

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社安藤・間
【英訳名】	HAZAMA ANDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村俊明
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目1番20号
【電話番号】	東京03(6234)3600
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室副室長 兼 CSR推進部長 北川智紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目1番20号
【電話番号】	東京03(6234)3606
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室副室長 兼 CSR推進部長 北川智紀
【縦覧に供する場所】	株式会社安藤・間 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目8番20号） 株式会社安藤・間 大阪支店 （大阪市福島区福島六丁目2番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	293,606	269,786	407,994
経常利益 (百万円)	26,676	24,897	36,239
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	19,141	17,086	26,277
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,817	19,491	26,953
純資産額 (百万円)	93,608	116,307	100,744
総資産額 (百万円)	308,441	335,654	318,387
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	103.63	92.59	142.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	95.84	85.57	131.60
自己資本比率 (%)	30.1	34.4	31.4

回次	第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.95	24.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、個人消費や民間設備投資の持ち直しを受けて、緩やかな回復が続いた。

今後についても、海外経済の不透明性には引き続き留意が必要ではあるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって、景気の回復が続いていくことが期待される。

当社グループの主たる事業である建設産業においては、政府建設投資や民間建設投資は堅調に推移し、安定した事業環境が継続した。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,697億円（前年同四半期2,936億円、前年同四半期比8.1%の減少）、営業利益254億円（前年同四半期272億円、前年同四半期比6.7%の減少）、経常利益248億円（前年同四半期266億円、前年同四半期比6.7%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は170億円（前年同四半期191億円、前年同四半期比10.7%の減少）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（土木事業）

受注高は756億円（前年同四半期比46.7%の減少）、完成工事高は948億円（前年同四半期比1.8%の減少）、営業利益は180億円（前年同四半期比7.7%の減少）となった。

（建築事業）

受注高は1,451億円（前年同四半期比15.7%の減少）、完成工事高は1,520億円（前年同四半期比12.5%の減少）、営業利益は99億円（前年同四半期比0.8%の増加）となった。

（グループ事業）

売上高は186億円（前年同四半期比15.0%の増加）、営業利益は9億円（前年同四半期比6.9%の減少）となった。

（その他）

売上高は42億円（前年同四半期比39.0%の減少）、営業利益は4億円（前年同四半期比31.6%の減少）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発への投資総額は約25億円である。この中には、社外からの受託研究に係る費用約8億円が含まれている。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,209,189	187,160,261	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株
計	185,209,189	187,160,261	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日	-	185,209	-	12,000	-	12,117

(注)平成30年1月1日から平成30年1月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の転換により、発行済株式総数が1,951千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ651百万円増加している。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年9月30日現在の当社株主名簿に基づいて記載している。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,400	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他) 1	普通株式 184,731,900	1,847,319	同上
単元未満株式 2	普通株式 237,889	-	同上
発行済株式総数	185,209,189	-	-
総株主の議決権	-	1,847,319	-

- 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が19,700株(議決権 197個)及び役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託が所有する株式が419,800株(議決権 4,198個)含まれている。
- 「単元未満株式」のうち普通株式には、自己株式71株及び役員報酬B I P 信託が所有する株式50株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安藤・間	東京都港区赤坂 六丁目1番20号	239,400	-	239,400	0.13
計	-	239,400	-	239,400	0.13

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末(平成29年12月31日)における自己株式数は、普通株式240,544株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.13%)である。
2. 役員報酬B I P 信託が所有する株式419,850株(議決権 4,198個)は、上記自己保有株式には含まれていない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	88,699	111,973
受取手形・完成工事未収入金等	122,933	108,998
有価証券	19,999	26,999
未成工事支出金	4,800	6,048
その他のたな卸資産	5,404	4,455
繰延税金資産	3,591	3,685
その他	17,448	14,756
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	262,864	276,905
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,309	16,185
その他(純額)	10,199	11,513
有形固定資産合計	26,508	27,699
無形固定資産		
投資その他の資産	2,440	2,152
投資有価証券	20,537	23,818
繰延税金資産	2,195	1,230
その他	3,864	3,869
貸倒引当金	23	22
投資その他の資産合計	26,574	28,896
固定資産合計	55,522	58,748
資産合計	318,387	335,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	102,504	76,541
短期借入金	21,825	21,628
1年内償還予定の社債	391	440
未成工事受入金	23,953	30,231
預り金	19,297	42,270
完成工事補償引当金	3,624	3,103
賞与引当金	2,318	641
工事損失引当金	606	265
その他	11,388	9,819
流動負債合計	185,909	184,942
固定負債		
社債	440	711
転換社債型新株予約権付社債	10,033	10,020
長期借入金	8,543	10,760
繰延税金負債	56	56
退職給付に係る負債	11,918	11,633
環境対策引当金	153	153
役員株式給付引当金	78	122
その他	509	945
固定負債合計	31,733	34,404
負債合計	217,642	219,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	14,993	14,991
利益剰余金	69,838	83,053
自己株式	303	294
株主資本合計	96,528	109,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,852	6,004
繰延ヘッジ損益	11	8
為替換算調整勘定	145	112
退職給付に係る調整累計額	608	403
その他の包括利益累計額合計	3,377	5,705
新株予約権	10	8
非支配株主持分	828	842
純資産合計	100,744	116,307
負債純資産合計	318,387	335,654

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	274,677	250,774
その他の事業売上高	18,928	19,011
売上高合計	293,606	269,786
売上原価		
完成工事原価	233,513	211,102
その他の事業売上原価	16,890	17,194
売上原価合計	250,404	228,297
売上総利益		
完成工事総利益	41,164	39,671
その他の事業総利益	2,037	1,816
売上総利益合計	43,201	41,488
販売費及び一般管理費	15,910	16,037
営業利益	27,291	25,450
営業外収益		
受取利息	104	99
受取配当金	137	164
為替差益	-	10
その他	331	105
営業外収益合計	572	379
営業外費用		
支払利息	305	368
為替差損	515	-
その他	366	563
営業外費用合計	1,186	932
経常利益	26,676	24,897
特別利益		
固定資産売却益	4	-
投資有価証券売却益	0	25
特別利益合計	4	25
特別損失		
固定資産売却損	17	-
減損損失	-	170
訴訟関連損失	53	10
その他	3	-
特別損失合計	74	180
税金等調整前四半期純利益	26,607	24,742
法人税等	7,442	7,647
四半期純利益	19,164	17,095
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,141	17,086

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	19,164	17,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519	2,152
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	261	36
退職給付に係る調整額	390	205
その他の包括利益合計	653	2,396
四半期包括利益	19,817	19,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,900	19,463
非支配株主に係る四半期包括利益	83	28

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

ハザマアンドウシンガポール、ハザマアンドウマレーシア及びアンドウマレーシアは重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定している。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用している。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

(1)取引の概要

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、平成28年度から株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下「B I P 信託」という。)と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P 信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものである。

(2)信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末247百万円及び432,600株、当第3四半期連結会計期間末239百万円及び419,850株である。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	87百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	878百万円	1,306百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,294	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会(注)	普通株式	利益剰余金	1,664	9.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日
合計			2,959			

(注) 平成28年11月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会(注1)	普通株式	利益剰余金	2,034	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日 取締役会(注2)	普通株式	利益剰余金	1,849	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日
合計			3,884			

(注) 1. 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれている。

2. 平成29年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれている。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	96,637	173,829	16,170	286,637	6,968	293,606	-	293,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	24,253	24,254	11	24,266	24,266	-
計	96,637	173,830	40,423	310,892	6,980	317,872	24,266	293,606
セグメント利益	19,571	9,835	1,071	30,479	647	31,127	3,836	27,291

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 3,836百万円には、セグメント間取引消去及びその他14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,851百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	94,861	152,073	18,602	265,537	4,248	269,786	-	269,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	50	28,747	28,797	11	28,809	28,809	-
計	94,861	152,124	47,350	294,335	4,259	298,595	28,809	269,786
セグメント利益	18,067	9,911	997	28,976	443	29,419	3,969	25,450

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 3,969百万円には、セグメント間取引消去及びその他 17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,951百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	103.63	92.59
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	19,141	17,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	19,141	17,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	184,714	184,536
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	95.84	85.57
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	8	8
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(8)	(8)
普通株式増加数(千株)	14,917	15,047
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間494千株、当第3四半期連結累計期間672千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間240千株、当第3四半期連結累計期間は426千株である。

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の権利行使)

当社が発行した「2019年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債」について、当第3四半期連結累計期間後から平成30年1月31日までに権利行使が行われている。その概要は以下のとおりである。

- | | |
|--|-----------------|
| (1) 新株予約権の行使個数 | 260個 |
| (2) 発行した株式の種類及び株式数
(平成29年12月31日現在の発行済株式総数の1.1%) | 普通株式 1,951,072株 |
| (3) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 | 1,302百万円 |
| (4) 資本金の増加額 | 651百万円 |
| (5) 資本準備金の増加額 | 651百万円 |

2【その他】

(1) 重要な訴訟事件等

提出日現在、当社を含む多数の建設会社を被告とする全国トンネルじん肺訴訟が、全国8地方裁判所に提訴され審理中である。

(2) 中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成29年11月10日
中間配当金の総額	1,849,697,180円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月6日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社安藤・間
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安藤・間の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安藤・間及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。